

全国統一要求（抜粋）

- 1. 常用単価1日4万円以上実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



建交労全国ダンプ部会

発行所

全日本建設交運一般労働組合

東京都新宿区百人町 4-7-2

電話 03(3360)8021

毎月25日発行  
1部 50円

# 警察庁、全生連合会へ要請 日本建設業連合会と懇談実施

## 要請・懇談

# 過積載の取り締まり強化 適正な運搬価格の実現を

全ダンプ

全国ダンプ部会は11月5日（水）、警察庁、全生連合会への要請行動および日本建設業連合会（安）全対策本部）との懇談をおこないました。

警察庁や全生連合会に対しては、依然として横断交通事故防止対策指針一について懇談し、国交省指導事項の掲載などを求めました。今回の要請行動は部会四役がおこないました。

納入拒否などの防止策を打ち出すべきだ」と言及。鈴木一雄常務理事は「生コン会社は過積載をさせているわけではない。碎石会社との契約や経営内容に立ち入れるのかジレンマがある」と述べました。

山内副部会長は「法令遵守を協議する委員会に申し入れをさせて欲しい」と要請。鈴木

警察庁では、森谷稔部会長から沖縄ダンプの闘争を紹介し、「沖縄県内で生コン価格引き上げを実現したが、ダンプ単価の改善に至っていない。過積載が横行しており単価改善のブレーキになる」として、「過積載の取り締まり強化」を求めました。山内健人副部会長は栃木で顕著になっていく「荷姿（目視）」を優先した

偏った検挙」の実例を示し、改善を求めました。また、国土交通省の「道路の老朽化対策に向けた大型車両の通行の適正化方針」にもとづく誤解と混乱（基準2倍以上の重量超悪質な違反者の告発）について確認しました。対応した交通局交通指導課・北崎勝也課長補佐は「沖縄の実態は受け止めます。各地で過積載防

止対策連絡会議が設置されており、横の連携で防止対策に取組んでいる」、「取り締まりについては各県警のやり方が有ると思う」と回答、「適正化方針にもとづく道路交通法の改正はない。あくまでも国交省の取り組みだ」と強調。

全生連合会では、森谷部会長が、「本部から法令遵守を徹底する措置として、過積載の



法令遵守を徹底し、過積載による資材納入を止めさせてください。(11月5日東京・全生連合会本部)



安倍内閣の暴走政治をストップ！11.13中央行動国会請願デモ (11月13日東京・日比谷野音集会場)

原因は経済対策の失敗です。4月からの増税以降、賃上げもわずかにとどまり、医療・社会保障の切り捨てや物価上昇にもない、国民全体の個人消費は落ち込んだままです。安倍内閣は、株価の引き上げや大企業減税を実施していますが、国民の所得を引き上げる対策は放棄してきました。その他「集団的自衛権の行使容認、原発再稼働、TPP参加、労働法制改悪」など、憲法改悪や労働者・国民の生活や権利を破壊する政治をすすめ、反対を唱える声を無視し暴走を続けてきました。

11月下旬に衆院解散・総選挙（12月14日投票）が実施される見込みです。消費税増税の中止を実現させるためにも、全ての仲間が必ず投票所へ足を運びましょう。

解散・総選挙  
**憲法改悪反対、増税中止  
皆で暴走政治を止めよう**





東北の各ダンプ支部代表が集まり、現場の声を交えて運動を交流しました。(11月10日宮城県仙台市内)

# 統一闘争を力に 拡大で前進しよう

## 東北ダンプ 各支部が一同に会し 学習と交流を深める

11月10日(月)、宮城県秋保温泉で、東北ダンプブロックの第1回学習交流集会在開かれました。東北ブロックでは、仙台地下鉄東西線建設工事を統一闘争に取り組み、現在では震災対策本部として、被災地で働く労働者の安全確保と適正賃金の支払を求めてたたかっています。集会には、専従者5人、現場役員7人の合計12人が参加しました。

交流集会の目的は、①使用促進闘争の意味を理解すること、②東北ブロックが同じ水準の支部になること、③専従者と現場幹部がお互いの役割分担を確認し合うことです。学習では、森谷部会長が「なぜ、建交労全国ダンプ部会が使用促進の対象となっているのか」のテーマで、具体的な資料に基づいて講義しました。労働組合のその時々への到達点は一朝一夕に出来るものではなく、約40年前からの(全日自労時代から)の活動が、今日の到達点を作っていることも紹介されました。また使用促進闘争は専従者と現場の組合員が、お互いの役割を理解して、具体的な活動を分担

することです。そうでないとい、専従者は仕事を取ってくる役割、現場の仲間はお客さんとなりがちで、結果として、政府の指摘する「ダンプを取り巻く社会経済構造上の問題解決」につながりません。質疑討論では、活発な発言が相次ぎました。「現場が決まっても就労希望者が出て来ない」、「使用促進現場に就労すると戻る場所がなくなる」、「燃料の消費量が異なる現場がある」などです。質問に対しては、福島組合員から、「自覚した仲間が率先して就



200名復活をめざし、使用促進など要求闘争で奮闘しよう (10月19日広島県広島市内)

労し、その体験を語り不安を払拭して行く事」や、「一つの現場の条件に差があっても数年単位の間隔で見ると公平性が保たれる」、「地域ごとに分会体制を確立し、分会の責任で就労に穴を空けないこと」などが回答されました。後半は、組織拡大について討論しました。結論としては、広く宣伝をおこない「対象者宅を訪問し、正面から組合加入を訴える」こと以外に上手い手立てはないことを確認し、この活動を量的に展開することを意思統一しました。被災地での組織拡大を進め、全国に発信することを申し合わせて集会を終えました。次回は、来年の春頃に予定しています。

## 定期大会 二〇〇名復活をめざし 要求闘争と拡大で奮闘

広島ダンプ

広島ダンプ支部は10月19日(日)、第30回定期大会を開催しました。来賓として広島生公連と全国ダンプ部会の前村和弘幹事が連帯の挨拶をおこないました。大会には30人が参加しました。入院中の小林豊数議長がメッセージを寄せ、集団的自衛権の行使容認を閣議決定した安倍政権を厳しく批判、「国の命運を左右する重大なことを内閣の考え一つで変えるという事は憲法クレーターと言わなければならない」と労働組合の果たす役割は重要と強調し、消費税増税についても、「選挙では消費税の増税に反対する政党の国会議員を増やそう」と呼びかけました。山田昭夫事務局長は、ダンプキャラバン報告や呉のダンプの仲間が

- 職員ではじめて単価引き上げの闘いに取り組み一定の成果があり引き続きたかいたを継続してゆくこと、これとあわせて『使用促進運動』にも成果をあげることなどを強調。組合員拡大では、昨年の大会以降組合員を純増させて大会を迎えたこと、二〇〇名の組合復活に向けて、今後の取り組みで来年の大会までに一六〇人の組合員を実現することを目指しました。大会では経過報告と会計報告や新年度方針・予算案などを参加者の拍手で採択するとともに新しい役員を選出しました。
- 役員体制**
- |       |       |
|-------|-------|
| 議長    | 小林 豊数 |
| 副議長   | 高見 秀雄 |
| 事務局長  | 吉岡 年春 |
| 事務局次長 | 山田 昭夫 |
| 河井 正晴 |       |
- 役員体制**
- |        |       |
|--------|-------|
| 執行委員長  | 田家 司  |
| 副執行委員長 | 阿部 守男 |
| 書記長    | 他2名   |
| 榎山 博幸  |       |



組織拡大を強化し、強固な支部財政を確立しよう (10月26日北海道夕張郡長沼町内)

組織拡大を強化し、強固な支部財政を確立しよう 札幌ダンプ支部は10月26日(日)長沼温泉で、組合員16人が参加、第29回定期大会が開催されました。田家執行委員長のあいさつでは、ダンプキャラバンで、「元請など建設業会全体にも問題意識をもつよう働きかけてほしい」と要請したことを交え、燃料高騰が続く、コスト増によってダンプ労働者の生活は苦しい状況が続いていることなどを話しました。運動方針案、決算報告、会計監査報告、財政方針、予算案についても全会一致で承認されました。今大会では、組織拡大・強化を柱に支部財政確立のために奮闘する運動方針を確立しました。最後に「団結がんばろう」を三唱して大会を終りました。